

平成19年度事業計画書

1. 中小企業の情報化に係る調査及び研究事業（日本自転車振興会補助事業）

中小企業の情報化を促進するため、中小企業の総合的支援機関である都道府県等中小企業支援センターにおける情報化支援や情報化を通じた経営革新支援、相談・助言等の各種事業が中小企業に対して円滑に実施できるよう、以下の調査研究を行う。

（1）中小企業の情報化促進に関する調査研究

中小企業のIT利活用・情報セキュリティ対策の状況、情報化投資とその効果等中小企業の情報化の進展度等の実態を把握するために、中小企業の情報化実態調査及び都道府県等中小企業支援センターの情報化支援の実態調査を行い、その調査結果を踏まえて、中小企業が直面している課題や問題点等を整理し、今後の支援の方策等を調査研究するため、委員会を設置し検討を行う。調査結果は、研究事業報告書などにより支援センターが中小企業に対して、指導、支援できるよう提供する。

（2）都道府県等情報支援機関ガイドの作成

都道府県等中小企業支援センターが実施している事業概要等を取りまとめ、情報化を支援していくための諸事業の基礎データとするため、情報支援機関ガイドを作成し、都道府県等中小企業支援センター等関係機関に提供する。

2. 中小企業の情報化に関する情報収集・提供事業

都道府県等中小企業支援センター等における情報化に関するタイムリーな支援事例や中小企業の情報化の先進事例ならびに情報化施策の動向等、中小企業の情報化支援に資する情報を調査・収集し以下により提供する。

（1）情報誌「NIC ねっと」の発行

（2）ニックメールニュースの提供

（3）ホームページの運営

3. 中小企業の情報化促進フェア開催事業（(1)及び(2)については日本自転車振興会補助事業）

中小企業者及び都道府県等中小企業支援センター等中小企業支援機関の担当者等を対象に、中小企業の情報化の促進を図るため、「中小企業情報化促進フェア」を以下により平成19年10月東京において開催する。

（1）支援センター部会

都道府県等中小企業支援センターの役職員を対象に都道府県等中小企支援センターにおける情報化支援を中心とした支援活動事例発表及び意見交換を行う。

(2) 情報化部会

中小企業者及び中小企業支援機関の担当者等を対象に、中小企業の情報化に関する実践的なテーマのもと、特別講演・情報化先端企業事例発表・ディスカッション等を実施し、情報化に関する啓発を行うとともに情報交流の場を提供する。

(3) 中小企業情報化優良企業等表彰

都道府県等中小企業支援センターが中小企業の情報化への取組みに関し、助言・情報提供、専門化派遣等により支援したことにより、ITを利活用し成果をあげている企業および当該企業を支援した支援センターを一对で表彰する事業であり、優秀企業には賞を授与する。

4. 中小企業の情報化に関する研修・セミナー事業

(1) 都道府県等中小企業支援センター情報化支援担当職員研修

都道府県等中小企業支援センターの情報化支援担当職員を対象に情報化に関する知識・能力等の向上を図るための研修を行う。

① 初任者研修

情報化支援部門への新規配属者を対象に、情報化支援施策、情報化支援活動の現状・課題、中小企業の情報化のあり方等について、知識の付与と意見交換の場を提供する。

② 実務担当者研修

実務担当者を対象に、情報化支援に関する重要なテーマについて、知識の付与と、支援センターの支援における現状や課題を踏まえながら、今後の支援のあり方や等について意見交換を行う。

(2) 中小企業の情報化に関するトップセミナー等の開催

中小企業の情報化支援施策、中小企業の情報化の動向・課題に関するトップセミナー等を開催する。

5. 中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

(コンピュータ等の低料率リース事業制度)

中小企業が民間のリース会社から高度な情報化機器等をリースを活用し低料率で導入することにより、中小企業の経営戦略に沿った高度な情報化の推進することを支援するため、一定の要件を満たした指定リース会社を通して、中小企業に情報化機器及びプログラムを低料率でリースする情報化機器等整備事業を継続して実施する。平成19年度においては、リース会社選定委員会の審査を経て選定された指定リース会社23社に対して、事業規模77億円で、情報化機器等の購入に必要な資金を無利子で預託し実施する。

6. その他

(1) 都道府県等中小企業支援センターの役職員表彰

中小企業の情報化の促進に功労があった役員及び職員に対し、(財)全国中小企業情報化促進センターの会長表彰を行う。

(2) 都道府県等中小企業支援センター間の連携強化に資する事業

当財団及び都道府県等中小企業支援センター間の連携強化及び中小企業の情報化の促進に資する事業を中小企業関係機関等から積極的に請負うものとする。